

調査研究資料 No.138
2014



求職者支援法の創設に基づき実施される 職業訓練の質保証に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No.138
2014

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

求職者支援法の創設に基づき実施される
職業訓練の質保証に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

2011年10月「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」（以下「求職者支援法」という。）が施行され、派遣切りや長期不安定就労などにより雇用保険を受給できない求職者の方々を対象として、厚生労働省の認定を受けた民間教育訓練機関の活力を活用して、職業訓練の受講機会を拡大・多様化させている。

求職者支援法上、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「雇用支援機構」という。）は、「認定業務」、「指導及び助言」、並びに「立ち入り検査」など定められており、民間教育訓練機関に対し監督する役割を担っている。

また、第9次職業能力開発基本計画には「国のプロデュース機能（総合調整機能）の強化」、「職業訓練のインフラの構築」などの重点施策があげられており、雇用支援機構が今までに培ってきた職業訓練に関するノウハウを再構築して、職業訓練に対する経験の乏しい民間教育訓練機関へ対応することが大きなポイントとなると考える。

更に、職業訓練の標準化の動きとして、ISO29990「非公式教育・訓練のための学習サービス事業者を対象とした基本的要求事項」の発行、厚生労働省による「民間教育訓練機関における教育訓練サービスガイドライン」の公表があり、職業訓練の質保証・向上に対する注目度が増してきている。

このような状況において、国の職業訓練政策を先導してきたノウハウを活かし、適切な職業訓練運営を支援・指導する立場である雇用支援機構においては、委託訓練等で長年培ってきた民間教育訓練機関等に対する職業訓練の相談・支援の経験を有することから、求職者支援訓練の支援・指導業務については、そのノウハウにより平準化・標準化を行ない、民間教育訓練機関の質保証を支援する役割が期待されている。

本報告書は、研究3年計画の3年目であることから今までの研究成果等を、求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関の支援を図るための「指導及び助言」に着目して「求職者支援訓練の質保証に係るサポート資料（仮称）」としてまとめた。

最後に当調査研究会にご尽力を頂きました委員及び推薦していただいた各施設、ヒアリング調査にご協力頂いた関係各位に、厚く御礼を申し上げます。

2014年3月

職業能力開発総合大学校

基盤整備センター

所長 徳 留 光 明

求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究会

委員・関係者名簿（平成 23 年度）

1 委員

（順不同・敬称略）

氏名	所属・役職
炭田 直哉	中国職業能力開発大学校 総務課長
霧生 敬弘	秋田職業訓練支援センター 総務課長
平山 正己	石川職業訓練支援センター 訓練課長
中川 尚久	福井職業訓練支援センター 係長
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター 係長
松本 和重	職業能力開発総合大学校 長期課程部 能力開発専門学科 助教

2 関係者（オブザーバー）

田野倉 悟	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 部長
青木 英俊	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員
吉ヶ崎 敏	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員
後藤 康孝	公共職業訓練部 調査役
植田 穰	求職者支援訓練部 訓練認定課 課長補佐
村岡 敦	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役
磯部 真一郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役

3 研究担当室（事務局）

大野 武	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 室長
嶋野 智章	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室 研究員

求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究会
委員・関係者名簿（平成 24 年度）

1 委員

（順不同・敬称略）

氏名	所属・役職
平山 正己	石川職業訓練支援センター 訓練課長
蒔田 昇	山口職業訓練支援センター 訓練課長
持永 久子	東京職業訓練支援センター 調査役付 訓練支援係長
細見 康博	奈良職業訓練支援センター 求職者支援課 指導第二係長
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター 求職者支援第一課 認定係長
松本 和重	職業能力開発総合大学校 助教 能力開発院 能力開発応用系（学習支援技術ユニット）

2 関係者（オブザーバー）

土屋 芳之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長
青木 英俊	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 訓練技法開発室 開発研究員
多々良 敏也	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 訓練技法開発室 開発研究員
後藤 康孝	求職者支援訓練部 能力評価課長
鈴木 太郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役
磯部 真一郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役

3 研究担当室（事務局）

來住 裕	基盤整備センター開発部 訓練技法開発室長
嶋野 智章	基盤整備センター開発部 訓練技法開発室 開発研究員

求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究会
委員・関係者名簿（平成 25 年度）

○ 研究担当室（事務局）

福永 卓己	基盤整備センター開発部 訓練技法開発室長
青木 英俊	基盤整備センター開発部 訓練技法開発室 開発研究員

目 次

はじめに

第 1 章 調査研究の目的・経過	1
第 1 節 背景と目的	3
第 2 節 共同の調査研究について	3
第 3 節 調査研究の経過(平成 23 年度)	4
3-1 調査研究会の開催経過	
3-2 ヒアリング調査等	
3-3 中間報告と次年度への課題	
第 4 節 調査研究の経過 (平成 24 年度)	9
4-1 調査研究会の開催経過	
4-2 求職者支援訓練の質保証に係る指導業務職員研修	
4-3 ヒアリング調査等	
4-4 中間報告	
4-5 次年度への課題	
第 5 節 調査研究の経過 (平成 25 年度)	15
5-1 調査研究の開催経過	
5-2 求職者支援訓練業務推進連絡会議、等の参考文書	
5-3 今年度の成果物	
第 2 章 ヒアリング調査の概要	21
第 1 節 ヒアリング調査等(平成 23 年度)	23
1-1 各都道府県での説明会等	
1-2 ヒアリング調査の概要	
第 2 節 ヒアリング調査(平成 24 年度)	24
2-1 職業訓練支援センターへのヒアリング調査概要	
2-2 民間教育訓練機関へのヒアリング調査概要	
第 3 節 ヒアリング調査結果(傾向)	24
第 3 章 最終報告	25
第 1 節 まとめ・展開	27
1-1 まとめ	
1-2 今後の展開	

参 考
(内 訳)

資料編Ⅰ (1年目の具体的成果物) 35

* 下記資料は、平成23年度 調査研究資料 No.132 号より抜粋 *

- 参考資料1 職業訓練運営の質を担保するための要素分析表
- 参考資料2 求職者支援制度における評価シート作成マニュアル
(Ver. 1. 1)

資料編Ⅱ (2年目の具体的成果物) 71

* 下記資料は、平成24年度 調査研究資料 No.134 号より抜粋 *

～ 第3章 求職者支援訓練の質保証に係る指導業務研修より ～

- 参考資料1 PDCAサイクルに基づいた苦情対応モデル
- 参考資料2 職員研修のグループワークから提案された対応策・実施方策例

資料編Ⅲ (3年目の具体的成果物) 75

- 参考資料「求職者支援訓練の質保証に係るサポート資料(仮称)」(試作0版)